

様式第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書		年 月 日	農業委員会受付															
燕市農業委員会 本井 佐登志 様																		
<b>&lt;譲渡人&gt;</b>	<b>&lt;譲受人&gt;</b>																	
住所	住所																	
氏名 <small>(名称及び代表者氏名)</small>	Ⓜ	氏名 <small>(名称及び代表者氏名)</small>	Ⓜ															
下記農地（ <del>採草放牧地</del> ）について <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td>所有権（                      ）</td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">を</td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">移転</td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">設定(期間</td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">年)</td> </tr> <tr> <td>賃借権</td> </tr> <tr> <td>使用貸借による権利 その他使用収益権（                      ）</td> </tr> </table>		}	所有権（                      ）	}	を	}	移転	}	設定(期間	}	年)	賃借権	使用貸借による権利 その他使用収益権（                      ）					
}	所有権（                      ）		}									を	}	移転	}	設定(期間	}	年)
	賃借権																	
	使用貸借による権利 その他使用収益権（                      ）																	
したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。（該当する内容に○を付してください。）			担当委員															

記

1 申請者の氏名等

申請者	氏名(名称)	年齢	職業	住所
譲渡人				
譲受人				

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

所在・地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	都市計画法及び農業 農村地域の整備 に関する法律によ る地域	所有者の氏名 又は名称 【現所有者が登記 簿と異なる場合】	所有権以外の使用収益権が設定さ れている場合		対価、賃料等 の額 (円)  10a 当たりの額
	登記簿	現況				権利の 種類	権利者の氏名又 は名称	
					[                      ]			/10a

第	号
上記のとおり許可する。	
年 月 日	
燕市農業委員長 本井 佐登志 印	

（記載要領）

- 1 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

		農地面積 (m <sup>2</sup> )			採草放牧地面積 (m <sup>2</sup> )	
		田	畑	樹園地		
所有地	自作地	①			②	
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

		農地面積 (m <sup>2</sup> )			採草放牧地面積 (m <sup>2</sup> )	
		田	畑	樹園地		
使用収益権を有する土地	借入地	③			④	
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (m <sup>2</sup> )	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

(記載要領)

- 「自作地」及び「貸付地」には、現に耕作又は用地の事業に供されているものの面積を記載してください。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑		樹園地		採草放牧地
作付（予定）作物						
権利取得後の面積 (m <sup>2</sup> )						

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類				
確保しているもの	所有				
	リース				
導入予定のもの	所有				
	リース				
(資金繰りについて)					

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業暦	年	農作業技術修学歴	年	その他 ( )	年
------	---	----------	---	---------	---

② 世帯員等その他常時雇用している労働力

現在	人	農作業経験の状況	
増員予定	人	農作業経験の状況	

③ 臨時雇用労働力(年間延人数)

現在	人	農作業経験の状況	
増員予定	人	農作業経験の状況	

④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	平均移動時間
------	--------

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ。)

2 その法人の構成員等の状況 (添付したときは、チェックしてください。)

添付資料：農業生産法人としての事業等の状況(様式第1号の2)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託の引受け該当有無 (以下の該当するものに○を付してください。)

信託の引受けによる権利の取得 

有	無
---	---

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者												
氏名	年齢				主たる職業							
権利取得者との関係												
農作業への従事状況 (該当する期間 (実績又は見込み) を「←→」で示してください。)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業 (耕うん、播種、施肥、刈取り等) にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)



譲受人が、次のいずれかに該当する場合は、以下Ⅱを記載してください。

- ①農業生産法人以外の法人
- ②譲受人又はその世帯員等が農作業に常時従事しない

それ以外の者は、Ⅱの記載は不要です。

**Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項**

＜農地法第3条第3項第1号関係＞

8 適正な利用を確保するための契約条件の状況（以下の該当するものに○を付してください。）

本件の権利の設定又は移転は、適正に利用していない場合に使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件その他の適正な利用を確保するための条件が付された契約により行うものであることを

確約します。	確約できません。
--------	----------

（留意事項）

当該条件が記されている契約書の写しを添付してください。

また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から○日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、甲が原状に回復するために要する費用を乙が負担する。」「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の○年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

＜農地法第3条第3項第2号関係＞

9 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う予定であるかを以下に記載してください。

（例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。）

＜農地法第3条第3項第3号関係＞（権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。）

10 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその法人の行う農業への従事状況

氏名	役職名	右記のうち、左記の者が当該事業に		その法人が農業を行う期間 (労務管理や市場開拓等も含む。)
		参画・関与している期間		
		直近	年                      か月	年                      か月
		見込み	年                      か月	
		直近	年                      か月	
		見込み	年                      か月	
		直近	年                      か月	
		見込み	年                      か月	

### III 特殊事由により申請する場合の記載事項

以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに○を記入し、Iの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

○記入	Iの記載事項（記載必要の場合は○）	Iの記載事項（記載必要の場合は○）							
		1-1	1-2	2	3	4	5	6	7
	取得しようとする権利が地上権（民法269条の2第1項の権利）若しくはこれと内容を同じくするその他の権利 ※ 周辺土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を以下に記載。  <div style="border: 1px dashed black; height: 40px; width: 400px;"></div>								
	・農業協同組合及び農業協同組合連合会が、農業協同組合法第10条第2項の委託を受けることによりその権利を取得しようとする同項に規定する事業を行う場合 ・農業協同組合及び農業協同組合連合会が、同法第11条の31第1項第1号に掲げる場合において使用貸借権又は賃借権を取得しようとする場合								
	権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合 ※ 景観法第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。								
	権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合	○			○	○		○	○
	地方公共団体（都道府県及び地方開発事業団を除く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合	○			○	○		○	○
	教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合	○			○	○		○	○
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人種苗管理センター又は独立行政法人家畜改良センターがその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合	○			○	○		○	○
	農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人（農業の経営の事業を行う者ものを除く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合（注）	○		○	○	○		○	○
	森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合（注）	○		○	○	○		○	○
	乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合（注）	○		○	○	○		○	○
	東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合	○		○	○	○		○	○

(注) 以下のいずれかに該当する一般社団法人又は一般財団法人に限る。これを満たしていることを証する書面を添付すること  
 ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの  
 ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

(事業・計画の内容)

## 農地法第3条許可申請書及び添付書類

### 1. 許可申請書

#### ◇ 2部

担当農業委員の確認印が必要

〔※ 譲受人が複数するとき、また譲渡人にも許可書が必要なときは、その人数分を加えた部数を提出すること。〕

### 2. 添付書類

- ◇ 登記事項証明書（土地登記簿謄本） 1通
- ◇ 土地の位置図（1/10,000図、住宅地図など） 1部
- ◇ 住民票 譲受人 1通（市外者の場合）  
譲渡人 1通（ " ）
- ◇ 農業経営状況証明書 1通（譲受人が市外者の場合）
- ◇ 他の権原に係る同意書（経営移譲などで借入地に権利設定等の申請を行う場合）

### 3. その他

- 申請書の提出期限は、毎月10日（日曜・祝日・閉庁日のときはその前日）です。
- 農業者年金経営移譲年金受給者の場合、年金停止となることがありますので、事前に農業委員会を確認して下さい。
- 相続税・贈与税の納税猶予を受けている場合は、先に税務署へご相談下さい。
- 申請書をホチキス止めして割印を押してください。